

貸借対照表

関鉄県南タクシー株式会社

2019年2月28日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	31,024	流動負債	26,292
現金及び預金	25,169	未払金	5,651
未収運賃	5,318	未払消費税等	2,976
未収金	509	未払法人税等	2,039
その他の流動資産	27	未払費用	4,933
		預り金	522
		賞与引当金	793
固定資産	271,972	役員賞与引当金	1,300
有形固定資産	139,704	リース債務	8,075
車両	3		
建物	23,710	固定負債	37,832
構築物	1,498	退職給付引当金	4,972
工具器具備品	367	役員退職慰労引当金	3,440
土地	96,260	繰延税金負債	18,168
リース資産	17,864	リース債務	11,252
無形固定資産	707	負債の部計	64,124
電話加入権	495		
水道加入権	203	株主資本	197,375
ソフトウェア	8	資本金	20,000
		資本剰余金	20,000
投資その他の資産	131,561	その他資本剰余金	20,000
投資有価証券	131,392	利益剰余金	157,375
出資金	104	利益準備金	10,000
その他の投資等	64	その他利益剰余金	147,375
		別途積立金	94,000
		繰越利益剰余金	53,375
		(内当期純利益)	(8,153)
		評価・換算差額等	41,497
		その他有価証券評価差額金	41,497
		純資産の部計	238,872
資産の部合計	302,997	負債及び純資産の部合計	302,997

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額

140,632 千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時 価 の あ る も の・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有 形 固 定 資 産・・・定率法

（リース資産を除く） た だ し、 1 9 9 8 年 4 月 1 日 以 降 取 得 し た 建 物（建 物 附 属 設 備 は 除 く）並 び に 2 0 1 6 年 4 月 1 日 以 降 に 取 得 し た 建 物 附 属 設 備 及 び 構 築 物 に つ い て は 定 額 法 を 採 用 し て お り ま す。な お、主 な 耐 用 年 数 は 次 の と お り で あ り ま す。

建 物 2 2 年 ～ 4 5 年 構 築 物 3 年 ～ 1 1 年 車 両 運 搬 具 2 年 ～ 5 年 工 具 器 具 備 品 3 年 ～ 2 2 年

無 形 固 定 資 産・・・定額法

（リース資産を除く）

リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。